持続可能な地域社会の形成に向けた社会教育のあり方について

～つながりに着目した具体的方策について～

（提言の追加報告）

令和４年９月３０日

山口市社会教育委員会議

目次

１　はじめに　・・・・・　1

２　検討項目

（１）デジタル社会との付き合い方　・・・・・　2

①現状と課題

②課題解決のための取組、具体的方策

（２）地域のボランティア活動　・・・・・　5

①現状と課題

②課題解決のための取組、具体的方策

（３）地域と連携した子育て支援　・・・・・　8

①現状と課題

②課題解決のための取組、具体的方策

３　おわりに　・・・・・　12

１　はじめに

山口市社会教育委員会議では、「つながり」（ここでつながる。どこかとつながる。大事なものでつながる。）に着目した「持続可能な地域社会の形成に向けた社会教育のあり方について～予測が困難な時代を生きていく中で～」（以下「提言」という。）を令和３年３月１２日に提言したところである。

一方、山口市では、令和４年度に山口市の生涯学習の推進指針である「第二次山口市生涯学習基本計画 後期推進計画」（以下「後期推進計画」という。）が策定されることになっている。

こうしたことから、社会教育委員会議では、後期推進計画の策定にあたっては、提言の趣旨を十分踏まえて策定されるよう、要請するものである。

以下、具体的な方策のあり方について、提言の中で、「つながり」に着目した「社会教育の現状と課題」から、近年、一層の取組が必要となっている以下の３つの観点から検討し、一定の方向性と具体的方策について、協議・検討したものである。

（１）デジタル社会との付き合い方
（２）地域のボランティア活動
（３）地域と連携した子育て支援

以上の３項目について、現状と課題、課題解決のための取組や具体的方策等について、検討・協議した内容を以下のとおり報告する。
提言に基づいた具体的方策を進める上での参考とされたい。

２　検討項目

（１）デジタル社会との付き合い方

①現状と課題

グローバル化と情報化が進む一方、地方を中心とした少子高齢化とそれに関連する過疎化が加速度的に深刻さを増してきている。本市は広い面積を有し、中山間地を中心に限界集落ともいえる地域も見られるようになってきている。

また、旧山口市（中央部）と周辺の地域（周辺部）ではその課題に違いが見られる。中央部においては、人口減は比較的ゆるやかであるが、流入人口の増加に伴い、地域コミュニティの弱体化が見られる。住民の多くは相対的に児童生徒や職場で働いている人々であり、平日、地域活動に携わる人が限定されている。

また、SNS の普及により、地域のつながりよりも、特定の職場や趣味等の目的別のつながりが中心となってきており、地域のつながりを望まない傾向が見られ、自治会に所属しない世帯が多くなっている。ゴミの収集のあり方をはじめ、新たな課題が生じている。

一方、周辺部においては、働く場を求めて生産労働者世代の流出が進み、高齢化が加速度的に進んでいる。地域のつながりは比較的残っているが、地域の伝統文化の継承が困難になっている地域も多い。また、高齢者が多いこともあり、SNS の利用率が低く、小さな集落単位でのつながりが中心となっており、情報の伝達が困難で、特に防災関連で課題が見られる。

中心部と周辺部に分けて課題を示したが、これを世代別に見ると、比較的若い世代は、地域のつながりよりも、SNS 等を活用した趣味ややりがい等を中心につながり、比較的高齢の世代は、伝統文化や日々の生活における交流や防災を中心とした、地域のつながりでまとまっている傾向があるといえる。

かつて、こうした地域における課題については、社会教育の中心的役割をなした公民館が担ってきた。公民館は、日本国憲法の理念を学習する場でもあり、子育てや家庭教育等についても計画的に参加者が学習する場であった。近年、生涯学習の場であることが重視されるようになると、社会的な課題を自らの意思で選択し主体的に学習することが大切であるとされた。そのため、社会教育の直接的な教育の場としての役割が弱まったともいえる。

②課題解決のための取組、具体的方策

次に、市の中心部及び周辺部における課題解決のための取組、具体的方策を提案する。

ア　企業・商店街等を巻き込んだイベント等を核としたつながりづくり

中心部における強みは、各世代ごとの人口構成が平均化していること、病院、商店、公共機関等のインフラが充実していることがある。それに加え、SNS 等の環境も充実していることなどが挙げられる。

中心部には、様々な情報発信機関（公共施設、商店、病院等）があり、それぞれの目的に沿った大量の情報を、アナログ・デジタルそれぞれで発信している。多くの人は情報を各自の関心の強さによって取捨選択し、様々なつながりを構築する傾向がある。そうした中、企業・商店街等を巻き込んだ〇〇地区祭り等を企画・開催することを奨励することを通して、地域としての心の拠り所を再構築することが望まれる。その際、流入人口の多さも考慮し、伝統に固執せず、創造的な取組を持つ視点が大切である。

こうした活動の中核として、地域交流センターの働きを重視したい。企画に向けた情報収集、目的の明確化、構成メンバー、内容と規模の調整等、専門的な能力を持つ人材が必要であり、新しい企画はより多くの参画者が期待され、官民の枠を越えた柔軟な事業がまちづくりにつながると考える。その際、持続可能な計画とすることが重要であり、地域の特性・強みが生かされ、所属地域への帰属感を得ることができるよう、SNS 等を積極的に活用し、参画者の主体性を生かす取組にすることが必要である。

イ　操作の安易な端末の普及とその後のつながりづくり

周辺部においては、流入人口が少なく、比較的伝統的な地域行事や防災等を目的とした活動が盛んである。一方、情報発信機関（公共施設、商店、病院等）が少なく、現代的課題への対応を含めて、最新の情報が行き渡っていない。そこで、情報の収集と共有、さらには発信を充実させるために、防災、農業、伝統文化等、目的に応じたつながりを強化することなどが考えられる。

比較的入手が容易な端末の普及や、それを活用した事業（結果としてまちづくりに結びついている高知県馬路村や徳島県上勝町）を模索することが考えられる。外国からの観光客が中山間地の自然や文化に憧れるという傾向も見られ、田舎の原風景そのままが財産になる可能性も秘めている。空き家の活用や農場体験等様々な活動が生まれているが、より充実させるため、地域の核として、地域交流センターが大きな役割を果たす必要がある。観光協会や地域おこしグループ、さらには地場産業関連団体との情報共有を行うとともに、SNS の積極

的な活用により、地域住民が当事者として参画できる仕組みを作り出す必要がある。

その際、特に周辺部においては、地域の核となり得る学校との協働活動が求められる。学校においては、ICT 教育が小学校から推進されており、学校の地域貢献の場にもなり得る。

ウ　端末を活用した持続可能な地域社会の形成に向けたつながりづくり

デジタル社会においては、一般的に高齢者のリテラシーが低いとされているが、簡略化したスマートフォンや防犯機能（安全確認ができる魔法瓶等）等、今後の使いやすさは増すことが予想される。SNS 等を使用することを目的とするのではなく、具体的な場面場面で、個々の生活上の便利さが実感できる体験が積み重ねられると、それに伴って使用頻度が徐々に拡大することが期待される。従って、繰り返しになるが、地域の特性（伝統・防災・観光等）を理解し、それをさらに生かすためのツールとして端末を活用することが、進展しつつあるデジタル社会での持続可能な地域社会の形成に結びつくと考える。

（２）地域のボランティア活動

①現状と課題

少子高齢化や人口減少、さらに地方の過疎化が加速する中、ますますボランティアの必要性が高まっている。こうした中、本市のボランティアの現状を見ると、市全体を支えるボランティア組織として、有償・無償ではあるが、やまぐち路傍塾（学校教育と生涯学習支援）、山口市ボランティア連絡協議会（地域課題、とりわけ社会福祉）、地域協育ネット等がある。地域の人的資源を生かし、地域の活性化や課題解決を図るべく社会に組み込まれたボランティア団体を通して、ボランティアをしたい人とボランティアを求めている人をつなぎ、よりよい人的交流を図りつつ、地域社会に貢献している。

また、それぞれの地域では、民生委員・児童委員、まちづくり協議会、婦人会、子ども会、消防団、ＰＴＡ等といった、社会に組み込まれた委員や団体のボランティア、社会のニーズに応じて防犯を目的とした見守り隊などの、各種団体によるボランティアも点在している。これらの組織は、状況に応じて連携するなどして、地域社会の充実や住民の安心・安全を求めて社会に奉仕している。

本来の活動の目的に応じた活動を展開しているボランティアも多いが、高齢化や働き方の変化の影響もあってか、存在感が薄れてきているボランティア、義務的な活動になってきているボランティア、また、後を引き継ぐ人がいないボランティアなど、厳しい現状があるのも否めない。さらに、次のような課題も見えてくる。

まず、住民のボランティアに対する理解と関心についてである。

・ボランティアの意味や、地域社会のどこで、誰が、どんなボランティア活動をしているのか知らない、分からない。
・ボランティアから受けている恩恵を当たり前のこととして受け止めており、ボランティアへの感謝の気持ちや協力姿勢が薄い。
・ボランティアの存在は知りつつも、活用方法など理解もまばらで、十分活用されているとは言えない。
・貢献する、奉仕するといった堅苦しさや、やらされている感がボランティアのイメージとしてあり、ボランティア活動から一歩引いてしまう。（担い手不足の原因の１つとして考えられる。）

次に、地域におけるボランティアを総括し、活動を地域に生かすといった組

織システムが整備されているとは言えず、活性化に向けた取組が十分ではない点である。

・ニーズにあったボランティア（地域の課題にあったボランティア、住民の期待に応えるボランティアなど）があるか。
・ボランティア活動への支援・協力（ボランティアへの感謝）はあるか。
・ボランティアに関する情報提供（ボランティアに対する正しい理解、ボランティアの活用など）は十分か。
・隣近所や自治会レベルで、ボランティアが生まれる土壌づくり（お互いを思いやる、助け合うといった仲間意識から生まれるボランティア）がなされているか。

コロナ禍で、社会活動の停滞、暮らし方や価値観も多様化し、つながりが希薄となった。

地域住民が結束し、自分たちで地域を守り活性化を図るといった気概と、ボランティア活動の活性化を目指した活動が必要である。

②課題解決のための取組、具体的方策

安全・安心に暮らすためには行政のみならず、地域住民同士で支え合うシステムが必要である。そのシステムを担うのがボランティアである。

ボランティアは、単に地域社会の担い手となることに止まらず、活動することによって、自身の生きがいにもつながる活動であることが大切である。

そこで、ボランティアの現状と課題を踏まえ、活性化に向けた方策について提案する。

地域の窓口であり、学びの場でもある地域交流センターをボランティアの基地とし、地域交流センター職員を牽引役とし、地域の課題や地域の人材など、地域の実情に精通している各種のコーディネーターを始めとする地域ボランティアとともに組織化を図り、活動を展開する。

また、地域交流センターは、公民館機能や図書館機能を有していることから、代表的なボランティア組織（路傍塾、ボランティア連絡協議会など）のデータバンク化されている所からの情報を入手し、住民に提供することもより一層推進する。

次に、この地域交流センターをボランティア活動の基地として、具体的にどのような活動を展開していけばよいかを示す。

・ボランティアの基地（目標、目的、組織など）としての地域交流センターを、地域住民に理解してもらうこと、ボランティアの意味・意義などもあわせ、学習する機会を設け、ボランティアのイメージアップやボランティアに対する理解と協力を促す。
・地域に点在しているボランティア、社会に組み込まれたボランティアを、地域課題や問題とからめ、総合的に見つめ直し、ニーズに合ったボランティアを模索する。
・ボランティアを募集し、養成する。また、人材を発掘する活動を推進する。（人材バンクとして整備する。）
・地域住民の要望、要請に耳を傾け、的確な情報提示や解決方策をともに考える場を積極的に設ける。
・各自治会や隣近所の生活の中から、自然にボランティアが生まれるような土壌づくり（仲間づくり、つながりづくり）を支援する。

ボランティア活動の活性化により、地域に求心力も芽生え、生活の中につながりを感じ、自分も地域に貢献できていると実感できる。今まで以上に豊かで安全・安心な生活を感じられるなど、住民の間に新しい風を吹き込むことができるのではないかと考える。

最後に、ボランティア不足解消の１つの案として、退職後は地域活動に自主的に従事するという前向きな共通認識が育つこと。特に、豊かな経験を社会で生かすことのできる、行政運営のスキルを持った公務員ＯＢが地域社会にボランティアとして溶け込んでくれることを願っている。

（３）地域と連携した子育て支援

① 現状と課題

近年、地域における子育て支援については、少子化・核家族化の進行等により、子ども間の競争意識が薄らいでいることや、子どもに対して親の目が行き届きやすくなっていることなどから、一人ひとりの生活、家族そのものを優先するような生活環境に変化してきている。

更に、コロナ禍の影響等により、従来よりも増して集団での学びや縦割り活動など、様々な場面での活動が減少してきており、地域と連携した子育て支援が難しくなっている状況にある。

このため、子どもにとって、より良い教育、子育て環境を確保するためには、地域、保育所・幼稚園、家庭などが持つ、様々な機能を強化するとともに、従来にも増して「地域と一体となった子育て環境づくり」を進めていくことが必要不可欠となってきている。

このようなことから、５つの視点について「社会教育の観点から地域と連携した子育て支援等について、何を必要とするのか、何ができるのか」について、協議・検討を行いました。

ア　地域による子育てについて

・少子化の影響で子どもが地域で遊ばない。子どもが伸び伸び遊ぶゆとりがない。子ども同士の縦社会構成で遊ぶ機会・場所が減少してきている。
・昔は地域で子育てをしていく感があったが、地域の混住化*、少子・高齢化等に伴い、その傾向がみられなくなってきた。また、核家族化（二世代・三世代家族の減）の進行に伴い「よそもの」意識がみられるようになってきた。これらは、地域の人々とは関わらない、関わりたくないという自意識の変化もみられるようになってきている。
・親同士のつながりが希薄となり、ギブアンドテイクを上手く表現できず、子育てを支援してもらえない、という状況もみられる。
・地域活動では、知識・技能を持った高齢者の活用が有効な方法・手段と考えられるが、どうお願いしていいか分からない親が多い。また、「隣のおばさん（相談等に乗ってくれる人）」型の援助機能がうまく発揮されていない。
・町内会や子ども会の形骸化による子育て場面が減少している。
・地域交流センターは、高齢者等の娯楽教養の場所あるいは貸館に主に利用されており、夕方５時以降の子育て支援に対する場所提供、開所時間の延長、人員提供などがなされていない。

・地域交流センターを核に子育て支援に対して、何とかなる、何とかしてくれる、という支援策がない。

*混住化：「従来農家を中心として構成されてきたムラが、高度経済成長期以降、主として就業構造の変動と人口移入による急激な構成員の変化によって、従来の村落社会の構造的枠組みが変容」していく過程のこと。

イ　保育所等の役割について

・保育所は、子どもの生活、生命を守るとともに、保護者の就労と自己実現を支える社会的使命を有しているが、地域の子育て支援では活用しにくい現状にある。
・子育ての支援グループについて、施設の登録団体でないと受け付けてもらえない。
・保育所の措置について、兄弟姉妹で異なる保育所となる場合がある。
・短期保育については、保育所単独による利用許可ができない。
・保育所閉所後の一時預かりについて、保育所の施設を利用できない。

ウ　子育ての役割分担について

・女性は家庭、子育ては女性（母親）という誤った固定観念意識が未だ根強く残っており、男女共同参画の観点からも、更なる啓発活動が必要である。
・子育てに対する地域住民の無関心化が表れてきているのではないか。子どもは地域で育てるという「むかしの良き風習」が薄れてきており、町内会、子ども会の活性化や地域での連携が叫ばれる。
・地域で育てる子育て支援では、様々な知識、技能・技術を持った地域のリタイヤした高齢者の役割は重要な位置を占めるが、これらの人財をどう確保・育成していくか。
・子ども会の運営が固定化（特定の者のトップダウン式など）、形骸化しており、参加者も少なくなっている。
・家庭内において、夫の役割が未だに従属的である。真の「育メン」という言葉に相応しい役割を発揮していくことが必要である。

エ　子育て問題について

・少子高齢化、人口の減少、地域住民同士の交流機会の減少等により、地域での子育てに対する機会（場面）等がなくなり、困惑している若い親が多い。
・親が地域内につながりがないことから、気軽に何でも話せる（相談できる）人がいない。助けを求めようとしても近所に知り合いがいない。

・自分の子供だけの対応で精いっぱいである。また、自分達だけ良ければという子育てに対する規範意識の変化がある。
・生活自体が精一杯である親と、余裕のある親という二極化が見受けられる。

オ　子育てに係る情報の収集・発信について
・子育てに関する情報はネットから取り入れることができることから、地域・親子の連携が薄れてきている。
・SNS でしか、やり取りができない子どもが増えてきている。
・地域のいろいろな情報（詳細）が分からない。地域交流センターによる情報発信機能の強化が必要である。
・子育てカフェなどで情報を求めるにしても、開設の日が限られており、利用しにくい。
・ボランティア事業をニーズに応じて作り出す情報源として、地域交流センターの役割は重要である。

②課題解決のための取組、具体的方策

ア　子育て世代のニーズや若者からの意見の聴取等
　子育ての社会環境等が大きく変容していることなどから、子育て世代のニーズや、これから家庭を持ち、子育てをする若者の意見をしっかりと聴取し、早急に具現化できる方策や制度の整備・必要な見直しなどをすることが必要と考えられる。

イ　地域交流センターの更なる役割の発揮
　地域交流センターは、生涯学習等の一環として、主として成人や高齢者等を対象に自己啓発や教養等の習得の場として、様々な事業が実施されているが、一方、子育て支援については、もっぱら福祉サイドからの事業が展開されていると思われる。
　このような状況からみると、福祉施策と相まって社会教育の観点からは、地域とともに子育てを担っていく「地域における子育て支援」の充実を図っていくことが最重要な課題だと思われる。
　このため、具体案として、保育所、放課後児童クラブの終了後と家庭に帰るまでの時間、概ね 17 時～19 時の間における場の設定について、地域交流センターを活用（その業務に従事する者は、地域の高齢者等の援助を想定）していくこと。そうした場合には、地域交流センターの必要な部門（業務）を外部委託していくことも必要ではないかと考えられる。

こうした、福祉対策と社会教育の隙間を埋めていくことで、地域におけるきめ細やかな子育てが展開できるのではないかと思われる。

ウ　真に子育てに困っている親への対応

子育て世代の現状としては、日々の生活に精一杯で子どもたちに関わる時間がほとんどない、仕事はダブル・トリプルワークで働いている、という親と、一方、専業主婦でしっかりと子どもたちに関われる時間がある親と、二極化している傾向が見受けられる。

そこで、保育に困った親がいつでもどこでも頼れる、いわゆる駆け込み寺的な支援（場所・人）が必要と思われる。

そのためには、地域交流センターの活用とともに、地域の集会や高齢者宅の自宅開放等による活動の展開により、「つながり」が深くなり、子どもたちに笑顔が増し、地域に溶け込み、親も安心できる地域になっていくのではないだろうか。

このような展開が軌道に乗っていけば、「つながり」のある地域の子育て支援の仕組みづくりが出来上がってくると考えられる。

エ　子ども会等団体活動支援業務等の活性化

子ども会活動を例にとると、入会者やリーダーの減少、トップダウンにより行事が形骸化している状況にあるのではないか。このため、地域交流センターにおける団体活動支援業務の一部を子育て団体等に業務委託にすることなどの検討が必要ではないかと思われる。

オ　子育て支援（受託）団体等の支援

子育て支援のため、子育て等に精通している支援（受託）団体が、地域のための真に楽しい活動計画を具現化し、安心して子育てができ、また地域とのつながりが強く、高齢者や地域住民、地域の各種団体との連携による子育てや支援ができれば、子育ての課題解決の一助になるものと思われる。

そのためには、アクティブシニアのボランティアバンクの設立や、あそこに行けば（お願いすれば）どうにかなる、といった場所（施設）が必要となるのではないかと考えられる。

３　おわりに

情報通信技術の圧倒的な進展でグローバル化が推し進められ、私たちの生活の中では、世界的な情報がリアルタイムで発信されている。パンデミックの脅威は今次のコロナウイルスに終わらず、引き続き次の新たなウイルスの脅威に対応していかなくてはならない。

私たちの住む山口市も、こうした世界の動きに多大な影響を受けるとともに、これに加えてリージョナルな課題を山積させている。人口減少と少子高齢化、住民間のつながりの減衰と自治活動の弱化などが、市民生活の安全・安心を担保する力を縮小させている。

本調査研究報告は、「つながり」に着目した令和３年３月の提言内容について、より具体的にする方向で３つの課題を選定し、各社会教育委員が持つ知識、経験等を通じて、協議・検討を進めてきたものである。

令和４年度に策定される「第二次山口市生涯学習基本計画 後期推進計画」（以下「後期推進計画」という。）は、山口市における「学び」の支援方策を、関係部局が密接に連携しながら、総合的に推進されることとなっている。

この後期推進計画の策定にあたり、生涯学習・社会教育は「人づくり」であり、それが「地域づくり」の根幹であることから、極めて重要な位置を占めている。

ついては、社会教育委員会議が、これまでに実施してきた、建議、各種提言、調査研究報告等についても、十分検討の上、策定されるよう期待するものである。

社会教育は一過性のものではない。時代の推移とともにその時代その地域に住む住民の一人ひとりがよくつながり、よく語り、よく学び、ともに支援し成長することが社会教育の目的である。その意味で「社会」と「人間」は同意語であるから、私と私の身近にいる人々としっかりつながっていかなければならない。そうしないと「社会」は成り立たなくなるからである。

令和３年３月の提言と、これに続く具体的な実践にかかる本調査研究報告は、あくまでも通過点であることを忘れてはならない。困難な時代を乗り越え、心身と社会の安定を図るべく実践される学校教育が豊かな成果をあげるためにも、その教育の役割を十分に発揮するとともに、社会教育の役割と働きが高められることが、なお一層期待される。